

●平成 19 年度中間期 自己資本充実の状況

(平成 19 年金融庁告示第 15 号に基づく開示事項)

項目

自己資本比率の状況 35

連結開示事項 36

定量的な開示事項

自己資本関連 37

信用リスク関連 41

派生商品等関連 46

証券化エクスポージャー関連 47

出資等又は株式等エクスポージャー関連 48

銀行勘定の金利リスク関連 48

解説

信用リスク量の算出手法「標準的手法」 49

オペレーショナル・リスクの算出手法「粗利益配分手法」 50

自己資本比率の状況

当行グループの平成 19 年 9 月末の連結自己資本比率は 12.32% と、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である 4% を大きく上回り、十分な安全性を維持しております。

平成 19 年 3 月末対比では、貸出金の増加等によりリスク・アセットが増加した一方、利益剰余金の増加や自己資本控除とされる証券化エクスポージャーの減少等により自己資本が増加したことから、自己資本比率、Tier I¹ 比率とも上昇しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	19 年 9 月末 (国内基準)			19 年 3 月末 (国内基準)	18 年 9 月末 (国内基準)
		19 年 3 月末比	18 年 9 月末比		
(1) 自己資本比率 (5) ÷ (6)	12.32	0.34	0.53	11.98	11.79
(Tier I 比率) (2) ÷ (6)	10.38	0.18	0.50	10.20	9.88
(2) Tier I	385,363	8,456	△1,173	376,906	386,536
(3) Tier II	72,105	△1,463	△2,861	73,568	74,966
(イ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	—	—	—	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	11,170	△146	△169	11,317	11,340
(ハ) うち劣後ローン残高	42,000	—	—	42,000	42,000
(4) 控除項目	192	△7,545	24	7,738	167
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	457,275	14,538	△4,060	442,737	461,336
(6) リスク・アセット	3,711,647	17,505	△198,151	3,694,141	3,909,799
(7) 総所要自己資本額	148,465	700	△7,926	147,765	156,391

【単体】

(単位：百万円、%)

	19 年 9 月末 (国内基準)			19 年 3 月末 (国内基準)	18 年 9 月末 (国内基準)
		19 年 3 月末比	18 年 9 月末比		
(1) 自己資本比率 (5) ÷ (6)	12.20	0.32	0.59	11.88	11.61
(Tier I 比率) (2) ÷ (6)	10.38	0.17	0.59	10.21	9.79
(2) Tier I	383,353	7,900	1,963	375,453	381,389
(3) Tier II	67,293	△1,566	△3,423	68,860	70,717
(イ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	—	—	—	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	9,898	△146	△169	10,045	10,068
(ハ) うち劣後ローン残高	42,000	—	—	42,000	42,000
(4) 控除項目	101	△7,571	—	7,672	101
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	450,545	13,904	△1,460	436,640	452,005
(6) リスク・アセット	3,692,209	17,707	△199,648	3,674,501	3,891,857
(7) 総所要自己資本額	147,688	708	△7,985	146,980	155,674

自己資本比率は、平成 19 年 3 月期より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号「以下、自己資本比率告示」）」に基づき算出しております。なお、平成 18 年 9 月期は旧基準により算出しております。

¹ Tier I：自己資本の中で基本的な項目と位置づけられるものであり、資本金・法定準備金・利益剰余金などから構成されます。

Tier II：自己資本の中で補完的な項目と位置づけられるものであり、一般貸倒引当金、劣後債や劣後ローン等の負債性資金調達、土地再評価差額金などから構成されます。

●平成 19 年度中間期 自己資本充実の状況

連結開示事項

○連結の範囲に関する次に掲げる事項

イ) 自己資本比率告示第3条又は第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結の範囲に含まれる会社に相違点はありません。

ロ) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は9社です。

名 称	主要な業務の内容
常陽コンピューターサービス株式会社	計算受託業務
株式会社 常陽リース	リース業務
常陽信用保証株式会社	保証業務
株式会社 常陽クレジット	クレジットカード業務
常陽ビジネスサービス株式会社	事務受託代行業務
常陽スタッフサービス株式会社	人材派遣業務
株式会社 常陽産業研究所	コンサルティング業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸管理業務
常陽キャッシュサービス株式会社	事務受託代行業務

ハ) 自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

ニ) 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

ホ) 銀行法（昭和56年法律第59号。以下「法」という）第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの及び同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属していない会社等は1先です。

名 称	主要な業務の内容
常陽1号投資事業組合	投資業務

ヘ) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社9社全てにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

○自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称

該当ありません。

定量的な開示事項

【自己資本関連】

○自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成は以下のとおりです。

(連結)

(単位：百万円)

項目	当中間期末	項目	当中間期末
(自己資本)		他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	101
資本金	85,113	告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—
うち非累積的永久優先株	—	告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—
新株式申込証拠金	—	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—
資本剰余金	58,574	告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	91
利益剰余金	259,710	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
自己株式(△)	15,996	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—
自己株式申込証拠金	—	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—
社外流出予定額(△)	3,173	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	控除項目不算入額(△)	—
為替換算調整勘定	—	(控除項目) 計 (E)	192
新株予約権	—	自己資本額 (D) - (E) (F)	457,275
連結子法人等の少数株主持分	1,135		
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—		
営業権相当額(△)	—		
のれん相当額(△)	—		
企業統合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	(リスク・アセット等)	
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	資産(オン・バランス)項目	3,395,683
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	オフ・バランス取引等項目	88,182
※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	227,781
[基本的項目]計(A)	385,363	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—
うち告示第28条第2項に掲げるもの	—	合計(G)	3,711,647
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,170	総所要自己資本額(Gに4%を乗じた額)	148,465
一般貸倒引当金	18,934		
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—		
負債性資本調達手段等	42,000		
告示第29条第1項第3号に掲げるもの	—		
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	42,000		
補完的項目不算入額(△)	—		
[補完的項目]計(B)	72,105		
短期劣後債務	—		
準補完的項目不算入額(△)	—		
[準補完的項目]計(C)	—		
自己資本総額(A+B+C)(D)	457,468	自己資本比率(国内基準)(F) / (G)	12.32%
		参考：Tier I比率(国内基準)(A) / (G)	10.38%

●平成 19 年度中間期 自己資本充実の状況

(単体)

(単位：百万円)

項目	当中間期末	項目	当中間期末
(自己資本)		他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	101
資本金	85,113	告示第 41 条第 1 項第 3 号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—
うち非累積的永久優先株	—	告示第 41 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—
新株式申込証拠金	—	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—
資本準備金	58,574	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
その他資本剰余金	—	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の 50% 相当額	—
利益準備金	55,317	PD/LGD 方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—
その他利益剰余金	204,746	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ I/O ストリップス (告示第 247 条を準用する場合を含む。)	—
その他	—	控除項目不算入額 (△)	—
自己株式 (△)	17,224	(控除項目) 計 (E)	101
自己株式申込証拠金	—	自己資本額 (D) - (E) (F)	450,545
社外流出予定額 (△)	3,173		
その他有価証券の評価差損 (△)	—		
新株予約権	—		
営業権相当額 (△)	—		
のれん相当額 (△)	—		
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	(リスク・アセット等)	
証券化取引により増加した自己資本に相当する額 (△)	—	資産 (オン・バランス) 項目	3,380,569
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の 50% 相当額 (△)	—	オフ・バランス取引等項目	88,177
※繰延税金資産の控除前の [基本的項目] 計 (上記各項目の合計額)	—	マーケット・リスク相当額を 8% で除して得た額	—
※繰延税金資産の控除金額 (△)	—	オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額	223,461
[基本的項目] 計 (A)	383,353	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に 25.0 を乗じて得た額	—
うち告示第 40 条第 2 項に掲げるもの	—	合計 (G)	3,692,209
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45% 相当額	9,898	総所要自己資本額 (G) に 4% を乗じた額	147,688
一般貸倒引当金	15,394		
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—		
負債性資本調達手段等	42,000		
告示第 41 条第 1 項第 3 号に掲げるもの	—		
告示第 41 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げるもの	42,000		
補完的項目不算入額 (△)	—		
[補完的項目] 計 (B)	67,293		
短期劣後債務	—		
準補完的項目不算入額 (△)	—		
[準補完的項目] 計 (C)	—	自己資本比率 (国内基準) (F) / (G)	12.20%
自己資本総額 (A+B+C) (D)	450,646	参考：Tier I 比率 (国内基準) (A) / (G)	10.38%

○自己資本の充実度に関する事項

当行グループの連結自己資本額は 457,275 百万円と、国内基準行に必要とされる自己資本比率 4%を達成するために必要な総所要自己資本額 148,465 百万円を大きく上回っております。

イ) 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(信用リスクに対する所要自己資本の額)

信用リスクに対する所要自己資本の額は、連結で 139,354 百万円、単体で 138,749 百万円です。

所要自己資本の額は、ポートフォリオごとのエクスポージャーの額に対して、リスク・ウェイトを乗じ信用

リスク・アセットを算出し、これに 4% (国内基準行に必要とされる自己資本比率) を乗じた金額の合計です。

(ポートフォリオごとの額)

ポートフォリオごとの所要自己資本の額は以下のとおりです。

資産(オン・バランス) 項目

(単位: 百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		連結	単体
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0 ~ 100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20 ~ 100	898	898
7. 国際開発銀行向け	0 ~ 100	—	—
8. 我が国の政府関係機関向け	10 ~ 20	503	503
9. 地方三公社向け	20	33	33
10. 金融機関及び証券会社向け	20 ~ 100	2,247	2,247
11. 法人等向け	20 ~ 100	68,430	69,639
12. 中小企業等向け及び個人向け	75	28,947	28,834
13. 抵当権付住宅ローン	35	4,089	4,089
14. 不動産取得等事業向け	100	10,456	10,489
15. 3ヵ月以上延滞等	50 ~ 150	949	918
16. 取立未済手形	20	3	3
17. 信用保証協会等による保証付	10	1,114	1,114
18. 株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—
19. 出資等	100	7,152	7,264
20. 上記以外	100	5,924	4,110
21. 証券化(オリジネーターの場合)	20 ~ 100	—	—
22. 証券化(オリジネーター以外の場合)	20 ~ 350	2,815	2,815
23. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	2,260	2,260
合 計	—	135,827	135,222

(注) 項目23には、所謂ファンドに係る所要自己資本の額を計上しております。ファンドは非上場の投資信託、海外のヘッジファンド、匿名投資組合への投資等が該当します。ファンドの構成資産には株式、債券、証券化商品、金融派生商品、クレジット・デリバティブ等の複数の資産が含まれております。これらのファンドを通じた間接的に保有する資産については、それぞれの資産に区分せず当項で一括して開示しております。

●平成 19 年度中間期 自己資本充実の状況

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		連結	単体
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	376	376
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	9	9
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	42	42
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—
5. NIF 又は RUF	50	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	1,101	1,101
7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	1,050	1,050
(うち借入金の保証)	100	849	849
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
8. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控除額(△)	—	—	—
9. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
10. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2	2
11. 派生商品取引	—	944	943
(1) 外為関連取引	—	907	907
(2) 金利関連取引	—	36	36
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
12. 長期決済期間取引	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	3,527	3,527

ロ) オペレーショナル・リスク²に対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	連結	単体
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	9,111	8,938
うち基礎的指標手法	—	—
うち粗利益配分手法	9,111	8,938
うち先進的計測手法	—	—

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、告示の定めによりオペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に、信用リスクに対する所要自己資本の額の算出と同じく国内基準行として4%を乗じて得た額を記載しております。

² オペレーショナル・リスク：銀行等の業務の過程や役職員の活動、システムが不適切であること、もしくは外生的な事象により損失を被るリスク。

【信用リスク関連】

○信用リスクに関する次に掲げる事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		信用リスクエクスポージャー期末残高								3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	
				貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引			
		連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体
	国内計	6,758,086	6,741,561	4,504,840	4,541,664	1,586,186	1,585,387	25,713	25,689	23,281	22,111
	国外計	568,858	568,858	5,539	5,539	530,414	530,414	20,994	20,994	－	
	地域別合計	7,326,945	7,310,420	4,510,379	4,547,204	2,116,600	2,115,801	46,707	46,684	23,281	22,111
	製造業	740,255	740,225	580,577	580,577	82,316	82,316	5,178	5,178	6,170	6,170
	農業	16,915	16,915	14,975	14,975	1,592	1,592	346	346	74	74
	林業	117	117	117	117	－	－	－	－	－	－
	漁業	2,668	2,668	2,664	2,664	－	－	3	3	29	29
	鉱業	14,125	14,125	13,204	13,204	50	50	130	130	－	－
	建設業	209,463	209,463	190,817	190,817	3,355	3,355	133	133	1,566	1,566
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	28,034	28,034	18,467	18,467	7,518	7,518	156	156	－	－
	情報通信業	34,139	34,142	22,374	22,374	8,340	8,340	11	11	30	30
	運輸業	165,556	165,556	107,955	107,955	52,258	52,258	1,026	1,026	191	191
	卸・小売業	658,010	658,010	612,004	612,004	20,525	20,525	10,280	10,280	2,053	2,053
	金融・保険業	842,822	846,877	190,423	194,381	454,143	454,143	27,710	27,710	1	1
	不動産業	721,861	730,379	662,773	666,459	48,127	48,127	74	74	3,768	3,768
	各種サービス業	568,846	600,822	540,085	571,871	25,511	25,511	1,419	1,419	2,807	2,807
	国・地方公共団体	1,624,138	1,624,138	527,610	527,610	1,096,442	1,096,442	68	68	－	－
	個人・その他	1,638,943	1,638,943	1,023,722	1,023,722	315,617	315,617	144	144	5,419	5,419
	グループ会社	61,076	－	2,605	－	799	－	23	－	1,169	
	業種別計	7,326,945	7,310,420	4,510,379	4,547,204	2,116,600	2,115,801	46,707	46,684	23,281	22,111
	1年以下	1,613,495	1,633,305	1,392,306	1,412,116	150,760	150,760	3,986	3,986	12,337	12,337
	1年超3年以下	1,091,319	1,098,359	556,425	563,466	490,156	490,156	17,299	17,299	1,178	1,178
	3年超5年以下	1,126,093	1,136,943	584,635	595,485	518,802	518,802	13,982	13,982	925	925
	5年超7年以下	638,825	638,825	302,395	302,395	321,223	321,223	5,092	5,092	829	829
	7年超10年以下	677,137	677,546	332,812	333,220	325,874	325,874	5,360	5,360	1,614	1,614
	10年超	1,656,336	1,657,658	1,300,633	1,301,954	308,983	308,983	963	963	5,021	5,021
	期間の定め のないもの	462,660	467,782	38,564	38,564	－	－	－	－	204	204
	グループ会社	61,076	－	2,605	－	799,131	－	23	－	1,169	－
	残存期間別合計	7,326,945	7,310,420	4,510,379	4,547,204	2,116,600	2,115,801	46,707	46,684	23,281	22,111

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャー。

3. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

4. グループ会社のエクスポージャーについては、業種別、残存期間別の算出を行っていないため、「グループ会社」として合計額を記載しております。

●平成 19 年度中間期 自己資本充実の状況

イ) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高および期中増減額)

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	20,251	▲1,316	18,934
個別貸倒引当金	23,496	▲1,296	22,200
特定海外債権引当金勘定	—	—	—
合 計	43,748	▲2,612	41,135

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	16,814	▲1,420	15,394
個別貸倒引当金	22,754	▲1,276	21,478
特定海外債権引当金勘定	—	—	—
合 計	39,569	▲2,696	36,872

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	20,248	▲1,319	18,928
国外計	3	2	5
地域別合計	20,251	▲1,316	18,934

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	16,811	▲1,423	15,388
国外計	3	2	5
地域別合計	16,814	▲1,420	15,394

単体、連結ともに、一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	23,496	▲1,296	22,200
国外計	—	—	—
地域別合計	23,496	▲1,296	22,200
製造業	3,853	143	3,997
農 業	15	29	45
林 業	—	—	—
漁 業	699	▲469	229
鉱 業	207	▲3	204
建設業	2,601	▲349	2,251
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	3	118	122
運輸業	643	▲39	603
卸・小売業	3,727	968	4,696
金融・保険業	1	▲0	0
不動産業	5,931	▲1,617	4,313
各種サービス業	4,264	91	4,356
国・地方公共団体	—	—	—
個 人	803	▲145	656
その他	1	▲1	—
グループ会社	742	▲19	722
業種別計	23,496	▲1,296	22,200

当行グループ会社においては、業種別の個別貸倒引当金の算定を行っておりませんので、「グループ会社」として合計額を記載しております。

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	22,754	▲1,276	21,478
国外計	—	—	—
地域別合計	22,754	▲1,276	21,478
製造業	3,853	143	3,997
農 業	15	29	45
林 業	—	—	—
漁 業	699	▲469	229
鉱 業	207	▲3	204
建設業	2,601	▲349	2,251
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	3	118	122
運輸業	643	▲39	603
卸・小売業	3,727	968	4,696
金融・保険業	1	▲0	0
不動産業	5,931	▲1,617	4,313
各種サービス業	4,264	91	4,356
国・地方公共団体	—	—	—
個 人	803	▲145	656
その他	1	▲1	—
業種別計	22,754	▲1,276	21,478

●平成 19 年度中間期 自己資本充実の状況

ロ) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(業種別の貸出金償却の額)

【連結】

(単位：百万円)

	貸出金償却
製造業	714
農 業	33
林 業	—
漁 業	8
鉱 業	—
建設業	630
電気・ガス・熱供給・水道業	2
情報通信業	108
運輸業	9
卸・小売業	769
金融・保険業	—
不動産業	327
各種サービス業	604
国・地方公共団体等	—
個 人	128
その他	—
グループ会社	692
業種別合計	4,030

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金償却
製造業	714
農 業	33
林 業	—
漁 業	8
鉱 業	—
建設業	630
電気・ガス・熱供給・水道業	2
情報通信業	108
運輸業	9
卸・小売業	769
金融・保険業	—
不動産業	327
各種サービス業	604
国・地方公共団体等	—
個 人	128
その他	—
業種別合計	3,337

当行グループ会社においては、業種別の貸出金償却額の算定を行っておりませんので、「グループ会社」として合計額を記載しております。

八) 標準的手法³が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および資本控除した額

(リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	連結		単体	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	2,075,093	—	2,074,063
10%	—	414,046	—	414,046
20%	788,580	630	788,527	630
35%	—	292,065	—	292,065
40%	5,710	—	5,710	—
50%	476,027	4,554	476,027	4,323
70%	8,703	—	8,703	—
75%	—	962,782	—	959,002
100%	250,185	1,878,915	250,185	1,867,219
120%	9,038	5,228	9,038	5,228
150%	4,138	7,772	4,138	7,463
350%	—	—	—	—
ファンドのうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	65,234	—	65,325
自己資本控除	—	192	—	101
合 計	1,542,384	5,706,518	1,542,332	5,689,470

(注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しております。

2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

³ 標準的手法：外部格付機関の格付を活用するなど、従来よりも細かく資産区分を設定し、各区分に応じたリスク・ウェイト（掛目）を適用することにより、信用リスク・アセットを精緻に算出する手法。

○信用リスク削減手法に関する事項

(信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー)

(単位：百万円)

区分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	連結	単体
現金及び自行預金	28,012	28,012
金	—	—
適格債権	—	—
適格株式	9,947	9,947
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	37,959	37,959
適格保証	370,630	370,630
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	370,630	370,630

●平成 19 年度中間期 自己資本充実の状況

【派生商品等関連】

○派生商品取引⁴及び長期決済期間取引の取引相手の リスクに関する事項

イ) 与信相当額の算出に用いる方式

与信相当額は、カレントエクスポージャー方式を用いて算出いたします。

ロ) グロス再構築コスト⁵の額

グロス再構築コストの額は 5,272 百万円(単体)です。

ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する 前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引 の区分ごとの与信相当額を含む。)

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コストおよびネットアドオン⁶とした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりです。

(単位：百万円)

種類および取引の区分	与信相当額	
	連 結	単 体
派生商品取引	46,707	46,684
外国為替関連取引及び金関連取引	43,081	43,081
金利関連取引	3,626	3,603
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引 (金関連取引を除く。)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	46,707	46,684

(注) 原契約期間が 14 日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

二) 担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保の種類および金額

(単位：百万円)

担保の種類	連 結	単 体
現 金	37	37
株 式	58	58
合 計	95	95

ホ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した 後の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	与信相当額	
	連 結	単 体
派生商品取引	46,612	46,589
外国為替関連取引及び金関連取引	43,014	43,014
金利関連取引	3,598	3,575
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引 (金関連取引を除く。)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	46,612	46,589

(注) 原契約期間が 14 日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ヘ) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバ ティブ⁷の想定元本額をクレジット・デリバティブ の種類別、かつ、プロテクションの購入又は提 供の別に区分した額

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの 想定元本額

(単位：百万円)

	プロテクション購入		プロテクション提供	
	連 結	単 体	連 結	単 体
合 計	—	—	—	—

ト) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用い ているクレジット・デリバティブの想定元本額

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているク レジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

連結	単体
—	—

⁴ 派生商品取引：外国為替関連、金関連、金利関連、株式関連、貴金属関連、その他コモディティ関連取引に係る先渡、スワップ、オプション等のデリバティブ取引およびクレジット・デリバティブ取引。

⁵ 再構築コスト：現在と同等の派生商品取引を再構築するのに必要なコスト。

⁶ アドオン：評価時点以降に発生する可能性のある潜在的なリスク。

⁷ クレジット：該当事者間で取り決めた者の信用状態等に係るデリバティブ事象の発生に基づき金銭の支払又は財産の移転を相互に約する取引その他これに類似する取引。

〔証券化エクスポージャー関連〕

○証券化エクスポージャーに関する事項

イ) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー⁸に関する次に掲げる事項

当行グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

⁸ 証券化エクスポージャー：原資産の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引）に係るエクスポージャー。

ロ) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	連結	単体
住宅ローン債権	140,350	140,350
自動車ローン債権	169	169
クレジットカード与信	4,691	4,691
リース債権	9,697	9,697
事業者向け貸出	55,040	55,040
その他	111,185	111,185
合 計	321,135	321,135

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	連結		単体	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	300,606	2,404	300,606	2,404
50%	20,528	410	20,528	410
100%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	321,135	2,815	321,135	2,815

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	連結	単体
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

投資家として保有する証券化エクスポージャーについて、平成18年金融庁告示第19号附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）の適用により算出される信用リスク・アセット額はございません。

●平成 19 年度中間期 自己資本充実の状況

[出資等又は株式等エクスポージャー関連]

○銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等 (連結)

(単位：百万円)

	貸借対照表額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	362,789	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	9,094	
合 計	371,883	371,883

(単体)

(単位：百万円)

	貸借対照表額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	362,517	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	8,787	
合 計	371,305	371,305

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	貸借対照表額・連結	貸借対照表額・単体
子会社・子法人等	—	3,297
関連法人等	—	—
合 計	—	3,297

ロ) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償還に伴う損益の額

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	連結	単体
売却損益額	1,820	1,820
償却額	87	87

ハ) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益は、連結で 190,106 百万円、単体で 190,052 百万円の評価益です。

ニ) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(連結)

区分	償却原価	時価	評価損益
満期保有のうち時価のあるもの	—	—	—
満期保有のうち時価のないもの	—	—	—

(単体)

区分	償却原価	時価	評価損益
満期保有のうち時価のあるもの	—	—	—
満期保有のうち時価のないもの	—	—	—

ホ) 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第 18 条第 1 項第 1 号の規定により補完的項目に算入した額

当行は海外営業拠点を有しておらず、上記規定に該当する項目はございません。

[銀行勘定の金利リスク関連]

○銀行勘定における金利リスクに関して、銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

当行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の減少額は以下のとおりです。

金利ショックに対する経済価値の減少額	全体 うち円 うち外貨	44,753 百万円 37,926 百万円 6,827 百万円
使用した金利ショック	VaR (Value at Risk) ⁹	
前提条件(注)	(円貨) 保有期間 6 ヶ月、観測期間 5 年 信頼区間 99% (外貨) 保有期間 6 ヶ月、観測期間 5 年 信頼区間 99%	

(注) 19 年 4 月より以下の通り前提条件の変更を行っております。
(円貨)

保有期間 3 ヶ月 → 6 ヶ月

観測期間 10 年 → 5 年

(外貨)

保有期間 3 ヶ月 → 6 ヶ月

観測期間 3 年 → 5 年

⁹ VaR (Value at Risk) : 過去の一定期間のデータをもとに、将来の特定の期間内に、一定の確率の範囲内でポートフォリオの現在価値がどの程度まで減少するかを理論的に算出した数値。

以上

解説 1 信用リスク量の算出手法「標準的手法」

当行は、信用リスクのリスク量（信用リスク・アセット額）を算出する方法として「標準的手法」を使用しております。

信用リスク・アセット額は、貸出金などの資産に一定の割合（リスク・ウェイト）を乗じたものとし、旧規制では、リスク・ウェイトが資産の信用リスクの度合に応じて 5 段階に設定されていました。

標準的手法とは、旧規制の仕組みを引き継ぎながら、外部の適格格付機関の格付を利用することなどにより、リスク・ウェイトが旧規制よりも細かく設定されています。リスク・ウェイトの幅は、旧規制では 0% ～ 100% でしたが、標準的手法では 0% ～ 350% に拡大されており、資産の信用リスクの度合をより精緻に反映する手法といえます。

たとえば、事業法人は旧規制では一律 100% のリスク・ウェイトでしたが、新規制では A A A 格なら 20%、A 格は 50%、B 格なら 150% となります。また、与信額が 1 億円未満の中小企業向け等貸出はリスクが分散されていることからリスク・ウェイトは 75% と設定されています。

自己資本比率への影響としては、中小企業向け貸出金等や高い外部格付が取得できる資産については、旧規制より低いリスク・ウェイトが適用されるため、そのような資産を多く保有していると信用リスク・アセット額が小さく算出され、自己資本比率が上昇します。

標準的手法による信用リスク・アセット額

＝ オンバランス項目に係る信用リスク・アセット額 ＋ オフバランス取引に係る信用リスク・アセット額

信用リスク・アセット額 ＝ 個々の取引のエクスポージャー × リスク・ウェイト

なお、適格金融資産担保や保証等により信用リスク削減手法が認められています。

●平成 19 年度中間期 自己資本充実の状況

解説2 オペレーショナル・リスクの算出手法「粗利益配分手法」

当行は「粗利益配分手法」でオペレーショナル・リスクを計測しています。

これは定性的なオペレーショナル・リスク管理態勢を整備し、金融庁から承認を得た銀行が採用できる手法です。

粗利益を下図の 8 つの業務区分およびその他に配分し、所定の掛目を掛けたものを合計し年間合計額を算出します。過去 3 年間分の年間合計額を平均したものがオペレーショナル・リスク相当額となります。

さらに、自己資本比率の算出に際しては、オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除した金額が分母となります。

